

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192091	山梨県	北社市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和5年度から委託に向けた検討をはじめたところである。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内係システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.8%	13.3%
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】																								
実施済	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>官長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給付</th> <th>庶務</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計	○	○	○		○	○	○	○	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>24.2%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	類似団体	24.2%	0.0%	全国(市区町村分)	31.3%	3.5%
官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計																						
○	○	○		○	○	○	○																						
類似団体	実施率	委託率																											
類似団体	24.2%	0.0%																											
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%																											
<p>「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																													
BPRの手法を用いた業務分析																													
取組状況		→				業務改革効果																							

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	8	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球、フリスコ等)	39	34	87.2%	施設の利用率が低く、また、利用費についても施設の設備費が中心であるため導入が見送っている。	0		41.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	保育園・小学校のプールとして使用しているため、導入は見送っている。	1	保育園・小学校のプールとして使用しているため、自治体職員の運営が望ましい。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
自治体業務施設 (庁舎、市民会館等)	9	9	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設 (公民館、市民会館)	10	10	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	7	7	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	52	0	0.0%	導入に向けた検討を行ってきたが、老朽化の進捗が多く、指定管理者が実施するため、十分な費用対効果を確保する見込みがないことから、導入は見送った。	0		5.9%	15.3%
駐車場	33	5	15.2%	費用対効果が低いため指定管理者制度に導入していないが、費用対効果の高い施設は指定管理者導入を検討している。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.9%	22.3%
図書館	8	0	0.0%	公立図書館は、市民生活・職業・生活・精神的自由に関与する機関である。このため導入の意向は無い。また、公立図書館は地方公共団体が直接運営するものである。	8	個人情報の取扱いも多く、自治体職員による運営が望ましい。	13.9%	19.8%
博物館 (歴史・民俗・自然史等)	8	2	25.0%	歴史資料の保存・展示・研究・普及の目的があり、指定管理者導入の検討が進んでいない。	5	受け皿となる団体がなく、立地条件や観覧者数から指定管理者の受託が難しいため、導入は見送っている。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	市民生活の向上を図る目的があり、指定管理者導入の意向は無い。	10	運営や運営する施設があり、また、公民館には職員及びボランティアが不足しているため、十分な安全性・機能性を確保する必要がある。このため自治体職員を常駐することにより、安全・快適に利用し、運営を確保する必要がある。	18.9%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	地域内への教育施設が特設されており、指定管理者導入への導入には課題が必要である。	3	文化施設は、地域住民の活動拠点であり、学習活動の場としての役割も果たすため、十分な安全性・機能性を確保する必要がある。このため自治体職員を常駐することにより、安全・快適に利用し、運営を確保する必要がある。	31.6%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年のセンター)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	これまでの協議において民間委託が実現しなかった。また、地域の実情に合わせた人材を確保することが難しい。全県域で統一したサービスを提供することが難しく、指定管理者導入の意向は無い。	1	地域包括支援センターが指定管理者であり、施設で職員を配置し、体制を強化することで、住民のニーズ、高齢者を取り巻く課題に迅速に対応できるため。	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	母子福祉センターは、子育て支援の拠点であり、指定管理者導入の意向は無い。また、指定管理者の体制を確保することが難しい。また、指定管理者の体制を確保することが難しい。	2	市の福祉業務を担っており、指定管理者導入の意向は無い。また、指定管理者の体制を確保することが難しい。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	19	0	0.0%	児童クラブ、学習館については、それぞれ、子育て支援、児童福祉に重点を置き、指定管理者導入の意向は無い。また、指定管理者の体制を確保することが難しい。	19	児童クラブ、学習館については、それぞれ、子育て支援、児童福祉に重点を置き、指定管理者導入の意向は無い。また、指定管理者の体制を確保することが難しい。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施予定	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>令和3年度</td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	令和3年度	<table border="1"> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>34.4%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>35.9%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>35.5%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	34.4%	単独クラウド	35.9%	全国		自治体クラウド	35.5%	単独クラウド	38.3%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド	令和3年度																					
実施率(類似団体)	単独クラウド																					
自治体クラウド	34.4%																					
単独クラウド	35.9%																					
全国																						
自治体クラウド	35.5%																					
単独クラウド	38.3%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%